

〈老〉と〈幼〉をつなぐ新たな可能性

—消費文化論の視点から—

New Possibilities to Connect Old and Young:

From the Viewpoint of Consumer Culture

藤原 敬

FUJIWARA, Takashi

1. はじめに

本稿の目的は、消費文化論の視点から、文化のパラダイム転換を示すことを通して、なぜ〈老〉と〈幼〉をつなぐことが困難であるのかを明らかにし、そうしたなかで、われわれは、〈老〉と〈幼〉をつなぐ新たな可能性をどこに求めてゆけばよいのかを模索することである。

これまで、総合人間学会若手シンポジウムでは、個人が社会的に分断され、孤立無縁化していくという近代化の負の側面を批判的にとらえたうえで、世代を超えたつながりをどのようにつくっていくかという議論が行われてきた。しかし、これまでの議論には、二つの点において不十分なところがある。一つは、そもそも、なぜ〈老〉と〈幼〉のつながりをつくっていくことが困難なのかということについては十分な検討がなされなかったこと。もう一つは、社会的分断と孤立無縁化という近代化の負の側面を乗り越えるつながりの模索が、近代化のもう一方の極である個の尊重という正の側面を適切にとらえたうえで行われてこなかったこと。この二点である。そこで、本稿においては、これまでの議論で十分に検討されてこなかったこの二つの点に着目して、消費文化論の視点から、なぜ〈老〉と〈幼〉のつながりをつくっていくことが困難であるのかを示し、そのうえで、近代化の正の側面である個の尊重という

価値を放棄することなく、社会的分断と孤立無縁化を乗り越えるつながりをつくっていく新たな可能性を模索する。

本稿では、次のように議論を展開する。まず、これまでの若手シンポジウムでの議論を概観することで、議論の争点を確認する。そして、そのなかで検討されてこなかったことは何かを明示する。次に、これまでの議論を発展させるためには、消費文化論に着目する必要があることを指摘し、日本における消費文化論の展開の概観を確認する。そのうえで、消費文化の到来が、いかにして〈老〉と〈幼〉のつながりをつくることを阻害しているのか、そのメカニズムを検討する。そして、最後に、〈老〉と〈幼〉をつなぐ新たな可能性の模索として、近代の遺産を継承しつつ、つながりを築いていく可能性をもった消費文化社会の構想を模索する。

2. これまでの議論の到達点と課題

まずは、これまでの総合人間学会若手シンポジウムの議論を概観し、これまでの議論の到達点を明らかにする。

第1回若手シンポジウムの報告者である大倉は、現代社会の若者たちに〈老い〉を忌避する傾向が強いことの原因を、「社会が、そのまま賃労働の空間となってしまうこと…中略…言い換えれば、

社会における労働が、賃労働、すなわち人間が商品化することと一致してしまっていること」(大倉 2014 : 265) のうちに見出し、賃労働以外の労働のあり方が社会的に認められない近代化と市場経済の物象化の論理を批判的に検討した。澤は、大倉の批判的検討を司会者の立場から、「〈古い〉は、『定年退職』という制度によって、市場経済における賃労働から人びとを排除する有力な理由となっている」(澤 2014 : 241-242) と整理している。

大倉と同じく、第1回シンポジウムの報告者である高橋は、経済発展を基礎にして成長する「強い」国家を選ぶか、必ずしも経済発展だけではない多様な「発展」を模索する社会を選ぶかの岐路に立たされている現在において、「わたしたちの社会が、経済発展の過程で必ずしも尊重してこなかった…中略…〈語り〉という活動」(高橋 2014 : 251) の価値を再確認する必要があると主張する。高橋は、葛藤に満ちた〈語り〉がなされる場が、現在の日本社会には欠落しており、「その欠如が、いままでの個人や社会のあり方を見つめなおして変化を希求する契機を、人びとから根本的に奪っている」(高橋 2014 : 256) のではないかと問いかけ、歴史をつなぐ〈語り〉の場を社会に生成することの必要性を説く。世代を超えたつながりをつくっていく契機として、葛藤に満ちた〈語り〉がなされる場が用意されなければならないというのである。

澤は、大倉と高橋の議論を受けて、「とくに高齢者の語りは『説教』として受け取られがちだが、その理由は、近代化を経た日本社会が、市場経済的な価値にからめとられてしまっているからだ」(澤 2014 : 242) とし、近代化のもとで経済的な価値の創出に寄与しない語り为社会から排除されてしまうことの問題性を指摘する。そして、第1回のシンポジウムにおける議論を「〈古い〉に焦点を当てて人

間と社会との現代的な関係性を探ると、近代化を経たこの社会の矛盾に突き当たりそうだと分かってきた」(澤 2014 : 242) と総括し、以下のような結論を導き出す。

物事の本質を問うより、表面的なつながりが重宝されるのも、社会の矛盾がなかなか解決されずに同じような失敗を繰り返すのも、結局は、世代を超えたつながりが薄いからではないかと考えられる。

そうであるなら、労働のあり方を変え、近代契約論的な死の肯定がもてはやされる風潮を問い直すためにも、世代を超えた「語り」の交錯する社会を築いてゆくべきなのだろう。(澤 2014 : 244)

こうして、世代を超えた「語り」のうちに、オルタナティブな社会のあり方を模索するうえでの契機が見出される。

第2回シンポジウムの報告者である東方は、近代都市空間における子育ての困難を指摘した。東方は、「都市の発展・近代化は、一見安全で衛生的で便利で平穏な暮らしを実現したかにみえて、実は心理的には社会的規範や場に適した役割を強固に強いるものとなっている」(東方 2015 : 181) と指摘し、都市の発展・近代化の強いる社会的規範が自己責任を暗黙の了解として含んでいることの結果として、「無縁社会という状況」が問題として表面化したのではないかという。こうした問題の打開策として、東方は、「家庭の中に押し込められた再生産活動の『共有化』(オープン化やネットワークの再構築)」(東方 2015 : 181) をあげ、「コミュニティの基盤」ないしは「共同体内の人間的なネットワーク」の再建の必要性を説く。

東方と同じく第2回シンポジウムの報告者である

増田は、戦後日本の目指した「子育て」観、倫理観に内在する〈現時性の倫理〉を批判的に乗り越える観点として、新たに〈通時性の倫理〉を提起した。増田によれば、人間存在の〈孤立無縁〉の現状を招いた戦後日本の子育て観の背後には、〈現時性の倫理〉があったという。〈現時性の倫理〉においては、「時間（歴史）について〈現時〉＝『いま、ここ』の世界に価値がおかれ、過去－現在－未来という通時性に基づく世界は否定」（増田 2015：197）されることになる。増田は、〈現時性の倫理〉が「子育て環境」を破壊し、それと同時に老いていく環境も同時に喪失させたという。そこで、「子どもを育てる」ことが安定的に根づくための別の倫理観（子育て観）が求められることになるが、そうした観点から、『世代間交流』の実践にみた多様な『世代』の関わりから醸成される〈通時性の倫理〉」（増田 2015：200）が提起されたのである。

高橋は、第2回のシンポジウムにおける議論を整理したうえで、「とおしてみると、越境と再統合がひとつのテーマとして浮かび上がってくる」といい、その意味を以下のように説明する。

それは、法と人間生活との、男女やパートナーのあいだでの、家庭（うち）と社会（そと）の空間の、そして、かつての生き方と今の生き方の越境と再統合である。（高橋 2015：167）

高橋が「越境と再統合」という言葉で議論を整理したように、第2回のシンポジウムにおいては、様々な次元で人々のつながりが問い直されたのであった。

これまでのシンポジウムの議論によって示されたことは、現在の社会を批判的にとらえ返すことによって新たなつながりをつくってゆく可能性である。

第1回シンポジウムの総括として澤が描いた「世代を超えた『語り』の交錯する社会」というビジョンにしても、第2回シンポジウムの総括として高橋が提示した「越境と再統合」にしても、同様に、シンポジウムの意義は、新たなつながりの可能性を提起した点に見出されている。この点をふまえて、これまでのシンポジウムの議論を要約すれば、これまでの議論の争点は、世代を超えたつながりをどのようにつくってゆくかという点にあったといえるだろう。

しかし、これまでの報告では、分断の状況とそれを乗り越える視点は提示されてきたものの、なぜつながりをつくってゆくことが困難なのかということについては十分な検討がなされておらず、その理由を解明するには、より詳細な検討を行う必要がある。高橋の議論をみれば、たしかに、「聞くこと」を通して〈語り〉の場をつくることの難しさが描かれている。しかし、そもそもなぜそのような困難が生まれるのかという点について、文化の次元にまで遡って検討されてはいない。また、東方や増田によって、孤立無縁化の問題が指摘され、世代を超えたつながりをつくっていくことの必要性が説かれたが、一方で、近代のもたらした個の尊重という価値とつながりをつくっていくことの関係にどのように整合性をつけるかという問題は、等閑視されてしまっていた。

こうした点をふまえて、本稿では、消費文化論の視点から、文化のパラダイム転換に着目することで、なぜつながりをつくってゆくことが困難なのかを明らかにし、個の尊重という価値を放棄することなく、社会的分断と孤立無縁化を乗り越えるつながりを〈老〉と〈幼〉のあいだにつくってゆく新たな可能性を模索する。

3. 文化のパラダイム転換としての消費文化の到来

日本においては、1980年代頃から、消費文化論⁽¹⁾はポストモダン⁽²⁾の到来とともに語られるようになった⁽³⁾。1981年に刊行された田中康夫の『なんとなく、クリスタル』は、消費文化における「現代の若者」を象徴する姿としてとらえられた。1983年には、浅田彰の『構造と力』が15万部のベストセラーとなり、ポストモダン思想が一大ムーブメントになる。1991年に刊行された千石保の『「まじめ」の崩壊』では、ポストモダンが消費文化論や若者論と結びつけられつつ、日常用語として定着した⁽⁴⁾。1996年には、社会学として消費文化論をとりあげた見田宗介の『現代社会の理論』が刊行され、消費文化の到来による社会の構造転換のメカニズムに注目されるようになった。さらに、2000年代に入ると東浩紀の『動物化するポストモダン』や間々田孝夫の『第三の消費文化論』のような、オタク文化や観光など、様々な生活の局面を引き合いに出しながら消費文化論を語るスタイルが展開されるようになる。そして、現在でも、2012年に刊行された、市場マーケット戦略と結合した消費文化論を論じる三浦展の『第四の消費』や、同年に刊行された、若者論と消費文化論を結びつけて語る中西新太郎の『「問題」としての青少年』などにおいて、そのヴァリエーションは広がりを見せている。

このように多様な領域において広がりを見せる消費文化論であるが、それらを扱ううえでは、いづらか注意しなければならない点もある。日本におけるポストモダニズム思想の受容過程を紹介した政治哲学者の仲正昌樹は、ポストモダニズム思想を引き受けた1980年代の「現代思想」の日本的特徴として、「消費文化」と同時に到来したことをとりあげつつも、「消費文化」がポストモダニズム思想そのもの

をも「消費」してしまった感があると指摘する(仲正2006:9-24)。また、日本の教育学におけるポストモダニズム受容の展開を追った教育学者の今井康雄は、ポストモダンという概念が往々にして多義的なものとして用いられることを指摘し、「ポストモダン談義は往々にして、各人が『ポストモダン』のイメージをまるで綿菓子のようにふくらませ、自分でふくらませたその形象を愛でたり貶したりする、という結果になりがちである」(今井2004:95)という。こうした指摘にあるように、消費文化論やポストモダンの議論においては、往々にして、定義があいまいなままに議論が錯綜するということが起こるため、注意が必要である。しかし、そうした定義のあいまいさがあるということをふまえつつも、消費文化論には、私たちの文化のパラダイム転換をとらえるうえでの重要な手がかりがある。

千石保は、インスツルメント(instrument)とコンサマトリー(consummatory)を対義語としてあげ、モダンのパラダイムはインスツルメントであり、ポストモダンのパラダイムはコンサマトリーであるという⁽⁵⁾。千石によれば、モダンのパラダイムにおいては、何かの目的を達成するために手段となって苦痛に耐え忍ぶ目的合理的思考が人々の思考の中心であったが、ポストモダンのパラダイムにシフトしたことで、人びとは大きな目的を喪失し、目的のために頑張るのではなく、行為それ自体に意味を見つけるようになったのだという。千石は、「人間の行動にはいろいろな欲求にもとづく動機があるが、欠乏を満たそうという欲求より、面白いことや変わったことをしたいという欲求にもとづいているのが、今の若者の特徴だろう」(千石1991:3)とし、さらに、「(若者は—引用者註)生産を拡大して足りないものを作る、という視点ではなく、満ち足りた社会にあって、ひと味違ったものを求めていると考えら

れる。若者文化は、昭和ヒトケタの頑張りパラダイムと平成のパラダイムとは異質といわねばならぬ。こういうフレームでみてはじめて、若者の行動が理解できるというべきだろう」（千石 1991：3）と指摘している。

「プロ教師の会」の代表を務める諏訪哲二は、消費文化の到来によって、「学校では一九八〇年代に入って、子ども（生徒）のありようが大きく変わった」（諏訪 2005：10）と指摘する。諏訪によれば、消費社会においては、「家庭生活のすべてがお金でまかなわれるようになり、家庭の経済力もついて子どもも『ものを買う者』（消費主体）として自立していく」（諏訪 2005：81）ようになる。すると、子どもは、「消費主体としては何らおとなと相違ない資格を有するようになる」（諏訪 2005：81）のである。

このように、文化のパラダイム転換としての消費文化の到来は、子どもの主体としてのあり方に根本的な変化をもたらした。つまり、子どもの主体性のあり方を根本的に異なるものに変えてしまったのである。それによって、消費文化の到来による子どもの変容は、〈老〉と〈幼〉の主体性のあり方を変えてしまい、両者のつながりをつくることを困難にしまった。では、消費文化の到来は、〈老〉と〈幼〉の主体性のあり方をどのように変えてしまったのか。

4. 消費文化の到来による自治文化の成立不可能性

近年の若者の勉強意欲や労働意欲の低下の原因を消費文化の到来のうちに求めた内田樹は、諏訪の議論を踏襲するかたちで、生まれながらに消費主体として社会に参入する子どもたちのあり方を分析する。内田は、諏訪の「情報メディアとお金の発するメッ

セージによって子どもは社会的に自立（一人前のおとな、生活者になる）するまえに、すでに『個』を『消費主体』として自立させている」（諏訪 2005：43）という指摘をうけて、消費文化社会のなかで育った子どもたちと、それ以前の社会に育った大人たちの間には、大きな文化的な違いがあるのだという議論を展開する。

内田は、「今の子どもたちと、今から三十年ぐらい前の子どもたちの間のいちばん大きな違いは何か」といって、それは社会関係に入っていくときに、労働から入ったか、消費から入ったかの違いだ」（内田 2007：38）という。内田によれば、かつての子どもは、家事労働などを通して、労働主体として自己を立ち上げるという社会的なプロセスを経て大人になっていったが、現代の消費社会のもとでは、子どもは、消費主体として自己を確立することをほとんど制度的に強いられている。このように指摘したうえで、内田は、生まれながらに消費主体として社会的なプロセスに参入する子どもたちがその後、どのような道をたどるようになるかということについて、次のようにいう。

幼い子どもがこの快感を一度知ってしまったら、どんなことになるのかは想像に難くありません。子どもたちはそれからあと、どのような場面でも、まず『買い手』として名乗りを上げること、何よりもまず対面的状況において自らを消費主体として位置づける方法を探すようになるでしょう。（内田 2007：43）

このように、内田は、生まれながらに消費文化のなかで消費主体として自己を立ち上げる子どもの世代と、労働主体として自己を立ち上げることから社会的プロセスを経て大人になった世代の間には、大

きな文化的な違いがあるという。

内田によれば、かつては、子どもの社会的活動への参加は、まず労働主体として自分を立ち上げるというかたちで進められたのであり、そういうところから子どもの社会化プロセスが始まったのであった。ところが、今の子どもたちは、労働主体というかたちで社会的な承認を得て自らを立ち上げることができないのだという。そうではなく、生まれながらに消費主体として、自己を立ち上げることになる。すると、どうだろうか。私たちは、労働によって何かを生産し、生産されたものを享受して消費するという生産 - 消費のサイクルがみえにくくなってしまっているということではないだろうか。

かつて、私たちの文化は、可視的な生産 - 消費構造のもとに成立していた。生産 - 消費構造とは、自分たちのものは自分たちの労働によって生産し、自分たちの労働によって生産されたものを自分たちで消費するという文化の構造をさす。かつての生産 - 消費構造の文化においては、その生産と消費の関係が可視的であるところに意義があった。

ところが、消費文化のもたらした文化のパラダイム転換は、生産 - 消費構造における生産と消費の結びつきを見えにくくしてしまった。そして、そのことによって、我々は、生産や労働の意義を生産 - 消費の循環のうちに見出すことが困難な状況に置かれている。このようにいうことができるのではないだろうか。

消費文化のもとでは、もっぱら、自分たちの消費と直接には結びつかない生産、および、生産から切り離された消費による生活が営まれる。とりわけ、労働による生産から切り離された子どもは、生まれながらにもっぱら消費する主体として、子ども期を過ごすことになる。このことによって、新しい世代の子どもたちは、可視的な生産 - 消費構造のもとに

成立した文化のなかで過ごしてきた世代とは根本的に異なる文化的な背景を身につけてきたのではない。よって、可視的な生産 - 消費構造のもとに成立した文化のなかで生きてきた世代における「主体性」と、消費文化のもとで子ども期を過ごしてきた世代における「主体性」には、大きな隔りがあるのではないか⁶⁾。このように考えられるのである。

これまでの議論においては、可視的な生産 - 消費構造のもとに成立した文化のなかで過ごしてきた〈老〉の世代と、生まれながらにもっぱら消費する主体として子ども期を過ごしてきた〈幼〉の世代では、根本的に異なる文化的な背景があると指摘してきた。では、そうした根本的に異なる文化的な背景をもつ〈老〉と〈幼〉のつながりをつくることの困難性は、どのようにして現れてくるだろうか。私は、自治文化の継承の成立不可能性として立ち現れると考える。

可視的な生産 - 消費構造の文化のもとでは、自らが文化の創造の主体となって、自治に参加し、その便益を自治の主体みなで分かち合うという自治文化をつくってゆくことが可能である。なぜなら、自治文化における消費とは、生産あつての消費であり、消費のために共同で何かをつくり出すという合意が成立するからである。

ところが、生まれながらに消費主体としてふるまうことが構造的に強制されている消費文化のもとでは、消費主体の側からは、生産は見えないものになってしまう。よって、自らが文化の創造の主体となって、自治に参加し、その便益を自治の主体みなで分かち合うという自治文化をつくってゆくことができない。なぜなら、可視的な生産 - 消費構造の文化を離れた消費文化のもとでの消費とは、すでに生産されたものの中から何かを選びとるという行為であり、そのような生産と切り離された消費に慣れ親

しんでしまっている消費主体のあいだでは、共同で何かをつくり出すという合意が成立しないからである。そうした前提のもとでは、共同的な自治文化としてのつながりをつくっていくことは困難である。よって、なぜつながりをつくっていくことが困難であるかについての消費文化論の観点からの批判を吟味することなく、〈老〉と〈幼〉のつながりをつくっていく可能性を論じて、根本的な解決にはならないのである。

5. 〈老〉と〈幼〉をつなぐ新たな可能性の模索

では、そうしたなかで、私たちは、〈老〉と〈幼〉をつなぐ新たな可能性をどこに見出せばよいのであろうか。消費文化の到来後の社会に生きるわたしたちは、かつての共同体文化へのノスタルジーに浸っていても、根本的な解決は見込めず、また、消費文化を悪として退けてしまうこともできない。そうではなく、われわれがとるべき選択は、鋭い批判的視点をもって、消費文化の功罪を見きわめ、そのよき点を継承しながら、批判すべき点を批判することによって、新たなビジョンを描くことではないだろうか。こうした観点から、消費文化到来後の社会における〈老〉と〈幼〉をつなぐ新たな可能性についての模索を行う。

市場マーケット戦略と結合した消費文化論を論じる三浦展は、『第四の消費』において、消費社会を四つの段階に分けて、分析している（三浦 2012：14-33）。三浦の区分では、1912年から1941年が第一の消費社会、1945年から1974年が第二の消費社会、1975年から2004年が第三の消費社会、2005年から2034年が（未来のことに関しては予測でしかないが）第四の消費社会とよばれる。三浦によれば、第一の消費社会とは、現在のわれわれの洋風化した生活様式ができあがった時代であり、第二の消費社

会とは、いわゆる高度経済成長の時代である。さらに、第三の消費社会とは、消費の単位が家族から個人へと変化し始め、軽薄短小商品がヒットした時代、つまり、消費が個人化した社会であるという。そして、第四の消費社会とは、雇用の流動化や震災、自殺者の増加などによる不安の増大によって、人びとがつながりを求めるようになった時代であるとされる。

三浦によれば、第三の消費社会には、個人を重視する新たなパラダイムを見出すことができたが、同時に、そこには新たな矛盾もあったという。三浦は、「感性による個性化は人々を分断する傾向があったし、個性化の背景には階層化があったので、人々をさらに分断し、孤立化させる傾向があったと言える」（三浦 2012：141）とし、また、「高度消費社会は過剰な物質主義を蔓延させ、一九七〇年代に予兆が見られたエコロジー意識、省エネ意識などを忘れさせ、八〇年代においてすら一時期は盛り上がりかけた反原発の動きをも雲散霧消させたのである」（三浦 2012：141）とあって、第三の消費社会の限界を指摘する。そうしたうえで、三浦は、「第三の消費社会がもたらした、こうした矛盾を解決する方向に第四の消費社会は動く」（三浦 2012：141）という。三浦によれば、第四の消費社会では、「あまりに個人化、孤立化した社会よりも、個人間のつながりが自然に生まれる社会を目指そうとする」（三浦 2012：141）のだという。しかし、ここで注意しなければならないのは、三浦がここでいう「つながり」が志向されるというのは、単純に、近代化した社会から前近代的社会への回帰が目指されるということではないということである。

たしかに、三浦の議論の展開をみると、伝統的な日本文化への注目が高まるなどといった前近代への回帰の志向が高まるという意味にとらえられそうな

部分もみられる。しかし、三浦の第四の消費社会の議論は、あくまで、第三の消費社会の延長線上に位置づいており、第四の消費社会は、第二、第三の消費社会の性質を引き継ぎつつも、新たな展開をみせるものとして描かれている。つまり、第四の消費社会では、伝統的な文化への関心が高まるといえて、前近代的な社会のように伝統的な共同体の価値観と個人の価値観が一体となるというわけではなく、個性化の広がりの中、その個性の一つとして、相対化された形で伝統的な文化が位置づけられるという、第三の消費社会における個性化の延長線上にある伝統的な日本文化への注目であるということは指摘しておかなければならない。

これまでの議論では、近代化批判が、前近代的な共同体社会へのノスタルジーになっており、近代化における個人の尊重という価値を無視しているのではないかと問われていたが、三浦のいう「つながり」とは、単なる前近代的な共同体社会へのノスタルジーではないとみることができるだろう。また、第四の消費文化における伝統的な日本文化の尊重は、「保守」として一緒に批判することのできない伝統文化の尊重のあり方を考えるうえでも示唆的であるといえるだろう。

このように、三浦の議論においては、消費文化の到来を不可避的なものとしてとらえ、かつ、その意義と限界を自覚しつつも、それを乗り越える方法が描き出されているのである。三浦の描く「第四の消費文化」論は、近代化における個人の価値、あるいは、個人の選択の自由という価値を尊重しつつも、社会におけるつながりを築いていく可能性をもった消費文化社会の構想として位置づけることができるだろう。

6. おわりに

本稿では、消費文化論の視点から、なぜ〈老〉と〈幼〉のつながりをつくるのが困難であるのかを分析し、そうした前提のもとで、〈老〉と〈幼〉をつなぐ新たな可能性を模索した。本稿の意義は、つながりをつくることの困難を消費文化の到来のうちに求め、なぜつながりをつくるのが困難なのかを示し、そうした視点から新たな可能性を模索したことのうちにある。

しかし、本稿には、大きく二点の課題が残されている。一つは、消費文化論の厳密な検討を行うことができなかったことから、現代社会の複雑な構造をもった消費文化の特質を明らかにするには至らなかったことであり、もう一つは、新たな可能性の模索があくまでも模索の段階にとどまり、明確な方向性を示すことができなかったことである。この二点に関しては、今後の課題にしたい。

注

(1)本稿において、消費文化論とは、生活においてもっぱら生産よりも消費に関心が集まり、消費への関心が文化を形成するようになった社会の構造を分析する理論のことをさすこととする。

(2)本稿において、消費文化の到来とともに訪れた文化的風土をさす場合には、ポストモダンという用語を用い、消費文化の到来以降、思想として広まった哲学の一領域をさす場合には、ポストモダン思想、ないしは、ポストモダニズム思想という用語を用いる。

(3)間々田孝夫は、「消費社会には、ポストモダンと呼ばれるような特質が見られることは確かだとしても、それは消費社会の一部にとどまることであり、もっと別の面にも着目しなければ、消費社会の全体は見通せないのではなかろうか」(間々田 2007: 6)

として、ポストモダンと消費文化論を一緒くたにして語る言説を批判するも、そこに重なり合う特質があるということは認めている。

(4)今井康雄は、教育学におけるポストモダン概念の用いられ方の変遷を追うなかで、1990年代のポストモダンという用語の用いられ方を日常言語としての定着ととらえた。今井は、「興味深いことに坂本と黒沢の論文（1990年代に教育学のなかでポストモダンという用語を用いた論文—引用者註）には『ポストモダン』に関する用語解説めいたものは何ら付されていない。少なくとも研究者間では——黒沢と坂本の論文はいずれも学会誌に掲載されたものだ——、『ポストモダン』という用語はすれに了解済みの、日常的に使用される言葉になっていることをうかがわせる」（今井 2004：98）と指摘している。

(5)千石は、インスツルメントとコンサマトリーについて、「コンサマトリー（consummatory）というコンセプトが、いま脚光を浴びている。コンサマトリーは、手段に対する『そのこと自体』『即自性』と訳される。目下のところ、あまりびたりとした訳語が見当たらないが、若者用語を借りるなら『ノリ』であろう…中略…そのとき、そのときをエンジョイしようというのが、コンサマトリーである。何かの目標のための手段を拒否している、そう考えてよい。コンサマトリーの対極語はインスツルメント

（instrument）である。『道具』とか『手段』と訳される。つまり、何かの目的のためのインスツルメントを拒否し、そのときそのときを楽しく生きようとする。それがコンサマトリーである」（千石 1991：3-4）とする。ここでのインスツルメントとコンサマトリーの定義も、非常に曖昧なものである。

(6)なお、現在のわたしたちの生きる社会における消費文化とは、ジャン・ボードリヤールの「今日、われわれのまわりにはモノやサービスや物的財の増

加によってもたらされた消費と豊かさというあまりにも自明な事実が存在しており、人類の生態系（エコロジー）に根本的な変化が生じている。すなわち、豊かになった人間たちは、これまでのどの時代にもそうであったように他の人間に取り囲まれているのではもはやなく、モノによって取り巻かれている」（ジャン・ボードリヤール 1995：11）という指摘にみられるように、商品としてのモノやサービスに囲まれた商品消費文化である。消費文化論を展開するうえでは、こうした点をふまえて消費文化の形態や特質をさらに掘り下げて議論をする必要があるが、本稿は、消費文化論そのものの検討よりも、消費文化の到来による文化的断絶のメカニズムを検討することに主眼をおいているため、そうした議論は稿を改めて行うこととする。

(7)なお、共同とは、同年代におけるつながりをも表す概念であり、〈老〉と〈幼〉のつながりを検討する本稿の関心よりも広い射程をもつことから、「共同的な自治文化としてのつながり」という言葉を用いることは不適切と思われるかもしれないが、本稿の主題である〈老〉と〈幼〉のつながりも、より広い概念である共同の一部としてとらえれば、「共同」と「〈老〉と〈幼〉のつながり」の関係を適切に位置づけることが可能である。

参考文献

- 浅田彰（1983）『構造と力—記号論を超えて』勁草書房。
- 東浩紀（2001）『動物化するポストモダン—オタクから見た日本社会』講談社。
- 今井康雄（2004）『メディアの教育学—教育の再定義のために』東京大学出版会。
- 内田樹（2007）『下流志向—学ばない子どもたち働かない若者たち』講談社（第五刷）。

- 大倉茂 (2014) 「現代社会における〈古い〉近代化と人間の商品化の視点から」総合人間学会『総合人間学』第8号。
- 澤佳成 (2014) 「〈古い〉への考察をとおしてみえてきたオルタナティブな未来」総合人間学会『総合人間学』第8号。
- ジャン・ボードリヤール (今村仁司 塚原史 訳) (1995) 『消費社会の神話と構造〈普及版〉』紀伊國屋書店。
- 諏訪哲二 (2005) 『オレ様化する子どもたち』中央公論新社。
- 千石保 (1991) 『「まじめ」の崩壊 平成日本の若者たち』サイマル出版会。
- 高橋在也 (2014) 「人間にとっての〈語り〉の根源性—一年を重ねた者と〈語り〉の場の生成」総合人間学会『総合人間学』第8号。
- 高橋在也 (2015) 「越境と再統合—現代社会における子どもの問題をめぐる四報告からの示唆」総合人間学会『総合人間学』第9号。
- 田中康夫 (1981) 『なんとなく、クリスタル』河出書房新社。
- 東方沙由理 (2015) 「子育てをめぐる生活空間の諸問題を考える—空間が強いる社会的規範という角度から」総合人間学会『総合人間学』第9号。
- 中西新太郎 (2012) 『「問題」としての青少年—現代日本の〈文化 - 社会〉構造』大月書店。
- 仲正昌樹 (2006) 『集中講義! 日本の現代思想—ポストモダンとは何だったのか』日本放送出版協会。
- 増田敬祐 (2015) 「『子どもを育てる』ことに関する〈通時性の倫理〉の現代的意義—環境倫理学における『世代間倫理』の一考察として」総合人間学会『総合人間学』第9号。
- 間々田孝夫 (2007) 『第三の消費文化論—モダンでもポストモダンでもなく』ミネルヴァ書房。
- 三浦展 (2012) 『第四の消費—つながりを生み出す社会へ』朝日新聞社出版。
- 見田宗介 (1996) 『現代社会の理論』岩波書店。
- [ふじわら たかし/立教大学大学院/教育学]